

市議会だより

令和3年11月1日 No.68



～名峰 烏海山の四季～より 「河原宿から紅葉と烏海山」 白旗史朗 氏 撮影(裏表紙に解説)

9月定例会

**令和2年度決算認定
議員定数及び議員報酬などに関
する議会改革推進特別委員会の
調査・研究結果の最終報告**

ホームページはこちらから

酒田市議会



目次

9月定例会の概要、代表質疑、討論	P2～P4
委員会審査、決算特別委員会、人事案件	P4～P7
一般質問／16人が登壇	P8～P13
特別委員会の調査結果報告	P14
7月臨時会の概要、委員会審査	P15
7月臨時会・9月定例会審議結果一覧	P15～P16
みちのくウエストライン建設促進関係市議会連携会議、 議会活動日誌	P17
次回定例会の開催予定、傍聴案内	P18

令和3年8月27日から9月17日まで22日間の会期で開催されました。詳しい内容を知りたい方は、市ホームページから議会中継の録画をご覧ください。12月中旬に市役所本庁舎、総合支所、図書館、コミュニティセンターに備える会議録をご覧ください。

9月定例会



キャッシュレス決済促進第2弾

代表質疑

令和2年度決算をはじめ、令和3年度一般会計補正予算やデジタル庁設置法及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定、教育委員会委員の任命など市長提出議案34件のほか、議員提出議案2件を審議しました。

議案は、各委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、すべて可決・認定・同意されました。

市政

今後の新型コロナウイルス感染症支援対策は

提案された議案に対する質疑で、8月31日に会派等から代表して5人が行いました。質疑と答弁の要旨は、次のとおりです（発言順に1項目のみ掲載）。

議員 新型コロナウイルス感染症による影響の現状や今後の支援事業について伺う。経済対策、事業者支援として昨年の10月に実施した酒田をもっと元気に！酒田のお店で最大30%戻ってくるキャンペーン。通称P

ayPayキャンペーンは、事業終了に伴い減額補正が提案された。報道によると、このキャンペーンでの経済効果は約44億円であり、本市が進めるデジタル化に追い風とあつたが、消費喚起や経済効果を考え、第3弾、第4弾を実施する予定はあ

議員 新型コロナウイルス感染症はいまだに収束せず、唯一、ワクチン接種に期待するところだが、国民全体が疲労や閉塞感を抱えている状況にある。本市の事業でも令和2年度は酒田まつりや酒田花火ショーなどが中止となり、令和3年度まで及んでいる。各団体における芸術文化・スポーツ大

公成会

コロナ禍における成長戦略

会なども厳しい感染症対策が求められる、規模を縮小しての開催や、中止と判断されているが、令和2年度事業における総括について伺う。また今後もコロナとの共存を見据えた事業の構築と展開を図り、可能性がある分野での積極的な成長戦略を進めるべきと考えるが所見を伺う。

るか。また現在抱える課題などについて伺う。

市長 このキャッシュレス決済導入促進事業（キャンペーン名称「酒田をもっと元気に！酒田のお店で最大30%戻ってくるキャンペーン」）は、人と人との接触を減らす効果はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の第5波が全国的な広がりを見せている中で、庄内地域でもこれまで以上に

多くの感染者が出ている現状にある。この状況を踏まえ、他の地域から人流、消費者を呼び込むことで、感染症拡大につながる恐れがあり、第3弾は現時点で考えていない。

今後の本市独自の経済対策は、アンケート調査など踏まえて、国から交付される地方創生臨時交付金の範囲で経済対策を検討していきたい。

◆反対討論

認第1号一般会計歳入歳出決算の認定、認第5号後期高齢者医療事業特別会計決算の認定、議第72号廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

共産党市議員

認第1号ではコミュニティセンター使用料を値上げしたこと、やさしい住まい事業を障がい者ほっとふくしサービス事業に統合したことで交付対象者が重度障がい者に限定され、交付上限額が低くなったこと、心身障がい児扶助事業が障がい児ほっとふくしサービス事業となり、現金給付でなくなったこと、ほっとふくし券事業では、交付対象者の所得要件を見直したことから反対する。また令和2年度も消費税増税分として値上げした施設利用料金などで予算執行していることから反対する。認第5号は、軽減割合の見直しにより、後期高齢者医療保険料を引き上げたため反対する。議第72号は、し尿収集などの処理手数を引き上げ、市民の負担増となることから反対する。

市長 令和2年度は経験したことのないコロナ禍への対応となり、一般会計補正予算は第17号を数え、臨機応変かつ迅速な財政措置を取り、事業執行ができたと考えている。国の成長戦略や動向を見据え、当面は新型コロナウイルス感染症への対応が続くことや、新生活様式が常態化することを前提

とした上で、事業評価を踏まえ、カーボンニュートラル社会の実現への貢献、コロナ禍から得た教訓を生かすまちづくり、社会包摂による共生社会の実現、市民にやさしいデジタル変革の推進、この4つの基本方針のもとに事務事業を組み立て、地域経済の成長戦略を展開していきたい。

市民の会

水道事業広域連携協議の進捗状況

議員 給水人口減少と生活スタイルの変化などで水の需要は減少傾向にある中、施設設備の更新などを進め

なければならぬという厳しい状況であるが、水道料金を抑制しながらの経営努力が見て取れる。監査意見によれば、経営基盤の強化と事業運営の効率化を図っていくために、庄内圏域の水道事業の広域連携について県や他市町との協議を加速されたいと記載されている。我々もかねてより進めるべ



小牧浄水場

き事業と申し上げてきたが、県や他市町との協議の進み具合を伺う。

上下水道事業管理者

庄内地区では県に対して本市、鶴岡市、庄内町のおの単独での要望書提出に加え、2市1町で構成する受水団体協議会では垂直・水平統合の早期実現を共通目標として要望活動に取り組み、今年も5回目となる要望書を県企業管理者宛てに提出

している。また庄内開発協議会の重要事業要望書にも掲げられており、庄内地区の大きな課題として位置づけられている。現在、国が県に策定を要請している水道広域化推進プランは今年度末までに策定をすることになっているが、現時点で県から広域化の推進方針が示されていないため、2市1町の意向を反映させるべく協議に臨んでいきたい。

志友会

コロナ禍による収入未済額への影響

議員 市税の収入未済額の減少と収納率の向上は、大いに評価する。また税外収入の収入未済額も減少傾向にあるが、前年度より増えている項目もある。コロナ禍の影響によるものか何う負担の公平性から未収金の解消に向けた取り組みが重要だが、今後の取り組みと見通しについて伺う。

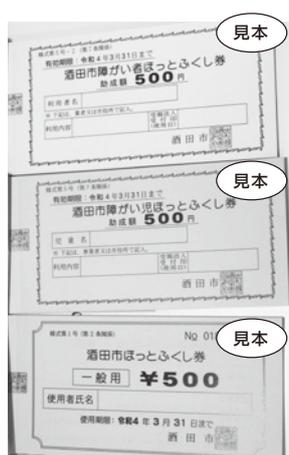
として、年々増加傾向であった住宅使用料では建築課と納税課が共同で戸別訪問を行い縮減につながった。生活保護返還金、保育所入所負担金は増加傾向になく、現時点では新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と捉えている。今後も市税等収納率向上特別対策本部を中心に、コロナ禍の影響を鑑みつつ、収入未済額の縮減に向け市税および税外収入を問わず取り組んでいく。

賛成討論
認第1号一般会計歳入歳出決算の認定
志友会

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、全部門での予算執行に対策が必要となったが、予算執行はおおむね良好と評価する。新型コロナウイルス対策では飲食店・旅行業等応援補助金などの独自支援策、キャッシュレス決済導入促進事業、花き生産者次期作支援、漁業者魚箱などの支援、デジタル変革ではマイナンバーカードの普及率向上、GIGAスクールタブレットの確保、酒田市公式LINEの活用その他、ふるさと納税寄附額の増加、豪雪被害農家支援、畜産企業誘致の実現、防災対策ではポンプ施設更新・改修、感染症対策に配慮した災害避難所備蓄品配備、ワクチン接種体制確保事業では早期の体制構築につながった。国・県などの有利な財源を活用し、市民サービスの向上や合併類似団体との財政力格差の是正、将来にわたる課題の克服を期待し賛成する。

障がい者支援事業見直し による利用率への影響は

議員 障がい者ほっとふくサービス事業にやさしい住まいづくり事業が統合されたが、今までは障がいの程度によらず、障がい者手帳を所有していれば利用できていたが、重度障がいの方に絞られ、上限額も下がっている。令和2年度決算では、住宅福祉機器の利用が3万1千円と全体の0・31%になっているが、その要因を伺う。障がい児ほっとふくサービス事業では現金給付からほっとふくし券交付となり、予算執行率81・1%と下がっているが、どのように考えているのか伺う。



各ほっとふくし券

用方法の周知不足と考える。引き続き本事業の充実、周知に努めていきたい。

障がい者ほっとふくサービス事業の見直しによる利用率への影響は、複や申請手続きの煩雑さなどの課題があり見直しを行った。他事業で同様の支援が受けられることから小規模な福祉機器の購入で障がい者ほっとふくサービス事業が活用されており、影響は大きくないと考える。障がい児ほっとふくしサービス事業は、心身障がい児扶助事業の手当支給による保護者への経済的支援から、障がい児本人が必要とする福祉サービスの利用などに用途を明確にする趣旨で令和2年度より実施され、紙おむつなどの購入やデイサービスへの支払いなど障がい児本人への支援に利用されたと認識しており、執行率の低下は、申請手続きや利用方法の周知不足と考える。引き続き本事業の充実、周知に努めていきたい。

常任委員会

9月8日に各常任委員会を開催し、議案10件を審査しました。

■総務常任委員会

デジタル庁設置法及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定など議案5件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

■民生常任委員会

酒田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正など議案2件を審査しました。

審査の結果、酒田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正は起立採決を行い、賛成多数で可決すべきもの、酒田市過疎地域持続的発展計画の策定は、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定

しました。

■建設経済常任委員会

酒田市企業立地促進条例の一部改正など議案3件を審査しました。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

9月9日に一般会計、定期航路事業特別会計補正予算など5件を審査しました。

今回の補正は、主に前年度繰越金の確定などに伴う基金への積み立て、財源調整に伴うものでした。

審査の結果、議案はいずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

決算特別委員会

8月31日および9月10日に一般会計決算など9件を審査しました。

審査の結果、一般会計お

よび後期高齢者医療事業特別会計の決算は、起立採決を行い、賛成多数で認定すべきもの、そのほか、風力発電事業、定期航路事業、国民健康保険、介護保険、駐車場事業の各特別会計、水道事業、下水道事業の各事業会計の決算は、全会一致で認定すべきものと決定しました。

決算特別委員会分科会

9月1日に総務・民生分科会、2日に建設経済分科会、3日に各分科会を開催し、各会計決算を審査しました。また、9月10日の全体会では、各委員長がそれぞれの分科会では出された総括的な意見を報告しました。

★総務分科会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、市民生活や経済活動が大幅に制限されたことから、感染症の拡大防止に努めるとともに、地域経済対策や市民生活を支援することを最優先に取り組みなければならぬ状況で

◆賛成討論
認第1号一般会計歳入歳出決算の認定
公成会

コロナ禍の中、各事業において安全安心な市民生活を守ることや地域の経済対策を最優先に実施しながら人口減少の抑制、市民所得の向上、酒田に住み続けたと思う市民を増やすとの目標に取り組み、県内に先駆けデジタル変革戦略室を設置するなど市長施政方針の言葉どおりの強いリーダーシップであったと評価する。財政は市税収入未済額が毎年減少を続け、税外収入未済額でも減少傾向である。財政力指数はわずかに上昇し、経常収支比率は改善傾向がみられる。地方債現在高、実質公債費比率はともに減少傾向である。将来負担率は前年に比べ0・3ポイント高くなっており、安定した財政基盤を構築するために引き続き努力されたい。その中で実質収支が黒字決算となったことは、適正かつ充実した決算として評価できると考え賛成する。

あり、一般会計においては17回も補正予算が組まれ、決算額は過去最大となった。感染症拡大の影響により、当初予定していた多くの事業が変更、延期および中止を余儀なくされたが、的確に柔軟で迅速な対応をしていたいただいた努力の結果、一定の成果も確認でき、おおむね適正に執行されていると判断する。

歳入においては、コロナ対策としての国庫補助金を歳出に充当することができた

が、今後の国・県からの交付金や補助金の動向には大変心配、懸念するところがある。予算確保においては、その動向を見ながらの対応が必要であり、より多くの情報収集、事業における効果的な活用が必要と考える。

財政調整基金は、ここ5年間で最多の取り崩しとなっているが、計画的に積み立てを行い、コロナ後のまちづくり大いに活用していただきたい。また、茂木マラソン基金は、ここ数年活用されていないことから、寄附をされた方もしっかり寄り添って利活用を検討し

ていただきたい。依存財源の占める割合が大きいことから、今後も**ふるさと納税**などの自主財源の確保に努めることが必要である。

個別事業では、年度当初から開始された**特別定額給付金事業**において、すべての市民に給付金を届けるため、地元民生委員と連携し、申請されなかった方に直接訪問を行うなどして給付金給付率を99・7%にしたことは高く評価する。

本市の施策やさまざまな情報を発信するホームページに**コロナ対応ポータルサイト**を立ち上げ、行事延期の理由などを丁寧にお知らせしたことは、市民の不安を和らげることに繋がったと評価する。また、**酒田**

市公式LINEも、コロナ情報の発信やワクチン接種の予約に活用され、感染症の不安払拭や正確な情報伝達において、有効な手だてであったと評価する。

近年異常気象による災害が多発していることから、避難所に**段ボールベッド**、**段ボールパーティション**お

よび備蓄品を適切に備えたことや、自主避難者ホテル受け入れの事業補助金制度は、市民の安全安心につながったとして評価する。また、期限が切れた備蓄品を適切に有効活用していることも評価する。

今後も持続可能な社会のために限りある資源を大切にするという観点から、不用意に廃棄することのないよう要望する。

コロナ対策による避難所運営訓練は行ったものの、2年続けて本市の総合防災訓練が中止となっている。災害は待たないでのごことでもあり、今後は工夫した取り組みを行っていただきたい。

消防施設の建設・解体などにおいては、地域住民に安心感を与えるように配慮されてきたと受け止める。



新消防本部・本署庁舎建設

ったことから、学校で学ぶ児童生徒は慣れてきたように感じる。**GIGAスクール推進事業**は、児童生徒の学びの確保から評価されるものであり、今後も活用して学力の向上に努めていきたい。

小中一貫教育の推進には、教育委員会と学校が一体となって取り組むのはもちろんのこと、多方面の協力があったり成果を上げることが

できる事業と考える。形式的に短期間で取り組んでも、子どもたちに還元されなければ事業としては成功とは言えないことから、着実に進められることを期待する。

学校トイレの改修や給食調理室の空調設備の推進を行ったことは、感染予防強化として迅速に対応したものと考える。

特筆すべきは、**デジタル変革**であり、本市の動きが大変早かったことを評価する。このデジタル化を市民に浸透させることによって、今よりも便利な社会になることは間違いなく感じる。

GIGAスクール構想の実現のための関連機器の購入や環境整備の着手が早か

感染症が落ち着けば、駐車場利用が回復することが見込めることから、感染症の早期収束を願う。

成果報告書の事後評価シートでは、表現が適切でなかったと言わざるを得ないものがいくつか見受けられた。限られた文字数で誤解を招く可能性がないよう吟味していただきたい。

★民生分科会

予算執行は、おおむね良好である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止、縮小を判断する一方で、コロナ関連の事業が増加するなど、大変な思いをされて事業執行にあたられた職員の皆様には、深く敬意を表し、感謝申し上げます。

空き家等総合対策事業は、特定空き家が減少したことは高く評価したい。コロナ禍により、長期に渡り、手入れなどの放置がないよう空き家関係者への啓発活動に努めていただきたい。一方、空き家の利活用が進んでいない状況が見受けられる。これまでのまちづくり

推進課だけの事業とせず、建築課との連携はもちろん、民間事業者との協力のもと、経済も回せる事業という観点で重点的な施策の展開が必要である。

市民活動

支援事業では、市が支援拠点となり

丁寧な相談・助言を進め、コロナ禍が要因となった解散・休止となる団体が出ないよう進めていただきたい。

コミュニティ振興事業

は、コミュニティセンターなどへのWiFi整備による災害時の情報収集機能の強化、また、コロナ禍での事業の縮小、中止などの中で、交付金の返還は求めないとしたことは、コミュニティ振興会の今後の活動に大きく寄与するものと評価する。



猛禽類保護センターのワッシーくん

取り組み、県内トップクラスの普及率を達成したこと、LINEなどを活用した行政手続きの簡素化や効率化を図り、市民サービスの向上に取り組んだことを高く評価し、今後の事業拡大に期待する。

猛禽類保護センター利活用事業

では、活用協議会の職員に高い専門性が求められる。現状の再任用職員や会計年度任用職員を充てて維持していくことは、今後難しくなるため、待遇の改善など専門性の高い人材採用を検討いただきたい。

ごみ減量化推進事業

では、コロナ禍で家庭系ごみが増えていると言われる中で減量していることは、これまでの市民への啓発活動の成果であると評価する。引き続き、ごみ減量化への取り組みを図っていただきたい。

障がい児ほっとふくしサービス事業

では、執行率が低いことからニーズに応えた利用サービスの検討が必要である。また、ほっとふくし券事業は、リハビリパ

ンツやタクシー利用など生活に根差した利用への助成

であり、引き続き、事業を継続いただきたい。

発達支援事業

では、国は、福祉と教育の窓口を一本化して、すべての子どもたちの発達を支援するよう促している。すぐの実施は難しいと思うが、福祉と教育が繋がることは重要と考える。

子育て関連事業

では、学校の休業中も子どもたちの受け入れを実施し、特別保育事業でのニーズを受けて、保育士の需要増加とともに保育士不足の状態でもあり、今後も保育士の人材確保が課題である。

東日本大震災以降実施された避難児童保育料等支援事業

は、県内唯一の支援策として、子どもの保育支援のみならず、被災、避難家族の本市への移住、就労促進につながる面もあったことから高く評価する。

学童保育所整備事業

では、若浜学区、宮野浦学区に2つの学童保育所が整備されたことは高く評価する。待機児童の問題は、働く保護者にとって大きな問題であり、地区によっては待機児童が発生している。今後の

児童数を見極めながら、課題解決にスピード感をもって対応いただきたい。

浜田・若竹統合保育園事業

では、酒田産材を使用した明るく、広い保育園が整備されたことは、保護者にとって安心して預けられる環境が整えられたものと考えている。

児童虐待防止対策事業

では、児童虐待の認知件数が減少傾向にある。引き続き、関係機関と連携しながら、未然防止を図れるよう見守っていただきたい。また、妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業の子育て世代包括支援施設「ぎゅっと」そのものの事業の成果とともに、「ぎゅっと」から波及する効果も大きい。さらに人口減少対策にもつながるような事業展開を期待する。コロナ禍で妊産婦の孤立や不安でのストレスが大きくなっている。そうした不安を受け止め、感染予防をしながらも活発に活動をしていただきたい。

特定不妊治療助成事業

では、不妊に悩む夫婦が安心して不妊治療ができるよう県内トップクラスの経済的支援を行なっている。24名の妊娠につながっていることから、引き続き、事業の継続と拡充に努めていただきたい。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確立事業

では、ワクチン接種に向けた予約システムの構築、コールセンターの設置など、ワクチン接種の体制を整備しており、スピード感のある対応を高く評価する。

健康増進事業

では、女性特有のがん検診推進事業の縮小、ピロリ菌検査の縮小などにより、市民のがん検診への動機づけが薄れてきていると危惧している。また、歯と口腔の健康づくり推進事業に取り組んでいることは評価する。残念ながら、他の検診同様、検診者が多くないため、歯と口腔の健康が三大疾病の発症を減らすことにつながることを啓発し、市民の健康寿命が伸びるように取り組んでいただきたい。

国民健康保険特別会計

では、令和2年度に大幅な減

税が行われた。また、コロナ禍での所得減による減免なども行なわれ、短期保険証の発行も減少している。まだ支払いが困難な事例もあると思うが、丁寧な相談をこれからも続けていきたい。

後期高齢者医療事業特別

会計では、コロナ禍での所得減による保険料の減免も行なわれ、丁寧な対応をされていると考える。また、令和2年度の軽減見直しにより保険料の引き上げの影響



新酒田産業会館

において中
止や規模の
縮小となつ
たが、感染
症の拡大防
止と地域経
済への支援
を両立すべ
く、事業執
行にあつた
た各部署に
敬意を表す
る。中止せ
ざるをえな
い事業もあ
つたが、実
施した事業
は一定の成

果を確認でき、おおむね適正に執行されたものと判断した。不用額の処理は、事業内容が決定次第、速やかに補正などの措置をとることが財政運営上は適切であり、なお一層の適正処理に努めていただきたい。

産業振興では、キャツ

シユレス決済導入促進事業、「もつけ玉」活用支援

事業が消費喚起となり、市内の中小規模店の売り上げ向上に大きく寄与し、消費者にも喜ばれた事業であった。

企業立地促進事業では、京田西工業団地に2件、新堀工業団地に1件立地され、新規雇用の充実に貢献した。

産業振興まちづくり推進事業では、女性活躍推進により新規創業者23名のうち女性創業者が14名と確実に事業の成果が目に見えてきたと感じている。

交流観光では、酒田まつりや酒田湊・甚句流し、酒田花火ショーなど多くのイベントが中止せざるをえない状況の中、観光戦略・インバウンド推進事業での国の施策であるGOTOキャンペーンへの上乗せ、宿泊

客へのタクシーワンメーター無料クーポン配布などの施策は評価できる。酒の酒田の酒まつり事業では、酒造りが本市の魅力の一つであり、販売を含めた酒造業を支援する事業は地元産業の支援の一助となった。ふるさと納税推進事業では、コロナ禍の巣ごもり需要、お取り寄せ需要に対応し、大きな成果を上げている。

農業では、コロナ禍での支援に加え、砂丘地での大雪被害、豚熱などに関して適切かつ素早い対応をしたと評価できる。ICTを活用したスマート農業による水田の健康診断、研修会による人づくりも順調に進んでおり、今後の実証と周知に期待ができる。米価は下落が懸念されており、引き続きしっかりと対応をしていただきたい。

水産業では、コロナ禍による市場価格の下落を補う支援、地元水産物のブランド化による収入増に向けた施策を高く評価する。首都圏プロモーションでの酒田フェアの開催は、インパクトが強く、好評であったと聞いている。事業の継続に期待する。

建設関係では、建設業における恒常的な労働力不足に、コロナ禍が加わっている状況ではあるが、近年の気候変動による水害、豪雪に適切に対応している点を高く評価する。除雪対応は迅速であったが、通学路交差点の排雪体制が課題であり検討が必要と考える。

人事案件に同意

9月14日に提案された酒田市教育委員会委員の任命について、議会は全会一致で同意しました。

任期は令和3年11月29日から令和7年11月28日までです。

教育委員会委員



神田 直弥氏

9月17日に提案された酒田市監査委員(議会選出)の選任について、議会は全会一致で同意しました。

任期は令和3年9月17日から令和3年11月12日までです。

監査委員



進藤 晃 議員

一
般

質

問



9月15日～17日に計16人が質問を行いました。

質問と答弁の要旨は次のとおりです。

農業の担い手支援



松本 国博
議員

全国の農業就業人口は20年で半数以下に減少した。本市では、70歳以上の農業就業率は42・4%であり、65歳以上の農業就業者を高齢者として位置付けると、高齢化率は令和2年で64・3%に上る。50歳未満は13・4%であり、割合として農業者10人中50歳未満は1人しかいない計算になる。これからの農業を考えると危機的状況にあり、今後も新規就農者を支援する手立てが必要と考える。令和3年度産米の概算金が大きく下落し、これは農林水産省が公表している生産経費の1万5千円(米60kg)を大きく下回る金額である。農業者の生活が成り立たず、次年度の生産意欲につなが

らない事態であり、経済に大きな影響を与えると考えるが所見を伺う。
農林水産部長 担い手などの育成のために準備を進めてきた酒田もっけ田農学校が10月6日に開講予定である。新規就農者などを対象に農業の基礎を学び、現場実務を経て個人ごとの目的に応じた研修を実施する。将来、受講生が地域の担い手となることを期待する。また農業次世代人材事業、さかたで独立就農支援事業では交付対象者全員が

認定新規就農者として就農している。概算金は大変厳しい状況であり、本市の経済にも大きな影響を及ぼすものと受け止め、出口戦略として米の消費拡大事業などを今後もしっかりと行う必要がある。市レベルでは限界があり、国などの支援を今まで以上に求めていく必要があると考える。
他の質問項目 ワクチン接種差別、ワクチン優先接種

上下水道部周辺の冠水解消を



市原 栄子
議員

上下水道部周辺は大変冠水しやすい。周辺の住民は大雨になりそうな場合、上下水道部の敷地に家用車を避難している。しかし、タイミングが遅れると駐車場に入らず水に浸かるといふトラブルが起きている。本来安全であるべき公共施設にアクセスする道路が冠水して危険な状況になって

いることをこのままにしておくことはできない。上下水道部周辺の冠水解消対策が急がれる。近年の雨の降り方から見ても大町溝堤防のかさ上げや排水のためのポンプアップシステムや雨水貯留槽の設置が必要と考えるが所見を伺う。
副市長 上下水道部周辺では主要地方道酒田松山線が

災害時の緊急輸送道路に指定されていることから、優先的に冠水対策へ取り組みなければならぬと認識している。対策の一環として、主要地方道酒田松山線の冠水対策を本市の重要事業と位置づけ、県に対し整備を要望している。ポンプ場や雨水貯留槽は条件が整えば技術的に可能な対策と考えるが、多額の事業費が必要になり、ポンプ場が約60億円、雨水貯留槽が約30億円と試算された。取り組みのためには課題も多い状



酒田もっけ田農学校開校式

通学路の安全対策



富樫 覚
議員

6月に千葉県で下校途中の小学生の列にトラックが突っ込み小学3年生と2年生の児童2人が死亡するなど児童5人が死傷した。この事故を受け、文部科学省、国土交通省、警察庁は全国1万9千校余りの公立小学校の通学路を対象に点検を行うことを決めた。本市でも道幅の狭い通学路で

の登下校が多数見受けられる。通学路は地域住民の生活に密着しており、そのため関係機関も多く、行政の縦割りや複雑な利害関係ゆえに危険箇所と判りながら対策が遅れるケースがある。教育委員会としても、地域や現場任せにすることなく、より積極的に通学路の安全対策に関わることを望むが

所見を伺う。
教育長 毎年4月に各小学校に危険箇所の調査を依頼し、情報の集約をしている。その後も年間を通して、地域の方々などからも気づいたところを報告いただき集約している。各道路管理者や酒田警察署などによる通学路安全推進会議を開催し、集約情報の共有、危険箇所ごとに対策を検討し、現地確認が必要な箇所は学校やPTA、自治会や交通安全協会、見守り隊も参加して、合同で点検を実施し、関係

機関で調整を図っている。
教育次長 関係機関の連携体制を構築するために設置したのが通学路安全推進会議であり、策定されたものが交通安全プログラムである。関係機関との連絡を密にし情報共有に努め、児童・生徒の安全な通学環境を積極的に確保していきたい。

のスクールバスの基準の緩和や国の動きも注視しながら検討すべきと考えるが所見を伺う。
教育長 千葉県八街市の事故を受け、国が新たに示した3つの観点をもとに、危険箇所の追加調査を行っている。今年度、通学路安全推進会議で現地確認が必要と判断された7箇所を地域住民やPTAなどを交えて合同点検を実施した。その結果、新たに区画線や横断歩道の引き直しなどの安全対策が検討され、関係機

関で調整を図っている。今後も安全な通学ができるよう、随時対策を講じていきたい。スクールバスの運行基準は国のへき地児童生徒援助費等補助金交付要綱に基づいて設定しており適正と考えているが、今後も学校現場・地域の声や国の動きに注視していきたい。
他の質問項目／屋内児童遊戯施設

子どもたちを守る 安全安心な学校生活は



齋藤 直
議員

今年、千葉県八街市で下校中の児童の列に飲酒運転のトラックが突っ込み大変痛ましい事故が起こった。道幅が狭く交通量も多いため、以前から危険な場所と認識されPTAでは歩道やガードレールの設置を市に要望していたが、用地買収の難しさを理由に消極的だったと報道された。国も

関で調整を図っている。今後も安全な通学ができるよう、随時対策を講じていきたい。スクールバスの運行基準は国のへき地児童生徒援助費等補助金交付要綱に基づいて設定しており適正と考えているが、今後も学校現場・地域の声や国の動きに注視していきたい。
他の質問項目／屋内児童遊戯施設



登校の様子

Amazonは2025年まで、電源を再生可能エネルギーに変更すると発表した。産業界は、カーボンニュートラルに動き出した。本市としてもカーボンニュートラルに向けた短期・中期・長期の計画をつくるべきではないか。2030年に向けて酒田共同火力発電所のリプレイスをどのような形でできるか、
他の質問項目／新型コロナウイルス接種と経済対策

カーボンニュートラルへの戦略は



後藤 仁
議員

8月2日希望ホールで行われたカーボンニュートラルシンポジウムは、江島潔経済産業副大臣の基調講演をはじめ、有意義な会であった。国では2050年まで脱炭素社会を目指し、2030年まで温室効果ガスを2013年より46%削減を掲げている。東北エプソンのエプソングループは世界84拠点で2023年まで、

官民挙げて取り組むべきと考えるがどうか。
市長 短期的には酒田港の洋上風力発電の基地港湾指定に伴う地域振興などの方向性を周辺の立地企業や国・県と連携して検討を進めている。中長期戦略は本市単独でつくるのは非常に難しいが、中期的には国のグリーン成長戦略などを踏まえ、現総合計画の後期計画に取り入れ、長期的には国策であるカーボンニュートラル戦略や国の動向を次の総合計画に反映させていきたい。発電所のリプレイスでは酒田共同火力発電株式会社、親会社の東北電力株式会社と引き続き意見交換を行っていく。国が石炭火力発電削減を進めるならば、地域が存続できる代替政策を示すよう国へ働きかけていきたい。

交通網の整備で 産業基盤の強化



武田 恵子
議員

日本海沿岸東北自動車道は、長年の官民一体の要望活動が実を結び一定程度の進捗がみられる。庄内地方は、一本の道路でつながる見通しがついていると思うが、工事は予定通り進んでいるのか。これからは新潟・秋田の県境部分の早期整備が課題と思う。見通しをどのように捉えているのか。一方、国道47号の高規格化はなかなか改善の状況が見えない。東日本大震災以降、太平洋側と日本海側の大動脈を結び「櫛の歯」の一本として物流を担うことになるという認識で早期に改善されるのではと期待していたが、現状と課題をどう捉えているのかを伺う。また、本市と新庄市を結ぶ

高規格道路の開通の見通しを伺う。

市長 令和8年度まで開通予定時期が示されている秋田県の象潟から遊佐比子の区間は、工程に影響を及ぼす困難事案などの情報は伺っていない。新潟県境の朝日温海道路は、トンネルや橋が連続し、多額の事業費が必要なため、開通時期は見通せない。新庄酒田道路では、新庄古口道路の残る区間が令和4年度、高屋道路が同6年度に開通予定と発表され、全体延長約50

キロの約6割の区間が供用される見通しである。一方、高屋防災、戸沢立川道路区間は開通時期を見通せる段階ではない。経済界、地域の声を国に伝える力、その力の結果が一番の課題である。事業予算の確保に向け、引き続き、関係機関などと連携しながら要望活動を展開していきたい。

他の質問項目／若者の起業支援の丁寧な後押しと情報発信を

新型コロナウイルス対策



阿部 秀徳
議員

感染力の強いデルタ株が猛威を振るい、県は8月12日に警戒レベル4を発令、本市も8月20日から9月15日までを「感染拡大防止特別集中期間」とした。現在のワクチン接種状況とウィズコロナに向けた今後の接種見通しを伺う。8月20日に県と本市が発したメッセージは、補償を伴わない要請であるため、飲食・サービス関連事業所は大変な状況と考えるが、本市の認識を伺う。入出が活発になりかけたところで第5波で事業継続を断念する事業者が続出する懸念がある。国県の支援および市独自の支援をもう一度検討できないか本市の考えを伺う。



冬期間の通行が厳しい国道47号

人、2回目を終えた方は4万8487人である。これまで本市に配分されるワクチン量は、大幅に不足していた。必要な量のワクチンが配分されるよう県に強く要望し、11月までにワクチン接種を希望する全ての市民が接種できるように取り組んでいく。

本市の財政状況



佐藤 喜紀
議員

長引く新型コロナウイルス感染症の影響は深刻であり、各自自治体では国の支援や基金の取り崩し、起債による補てんが相次いでいる。本市の令和2年度決算においては17回にも及ぶ補正予算が行われ、一般会計では16億5017万円の赤字となったものの、普通会計では1億9586万円の赤字

となつている。今後は人口減少による地方交付税の減少も予想されるが、歳入歳出のバランスを均衡に保つ対応や方向性を伺う。自主財源となつている市税の構成比率も細部にわたり分析し、一般会計の4分の1を占める貴重な自主財源の増収に取り組み、市民生活を守り安心安全な暮らしの維

持と財政基盤の確立が必要と考えるが所見を伺う。**総務部長** 市税と地方交付税の合計額260億円と義務的経費244億円の差額を少しでも確保し、義務的経費以外の経費にも回すことが重要と捉えている。必要な投資は行わなければならないが、同時に身の丈に合ったものか、市内の類似施設の統廃合などもしっかり検討していかなければならないと認識している。**地域創生部長** カーボンニュートラルレポートの動き

他の質問項目／水田リノベーションへの取り組み状況、水田利活用状況

他の質問項目／クルーズ船の寄港見通し、市内観光振興、魅力発信に向けて

決算の在り方



関井 美喜男
議員

行政機関における決算は毎年9月定例会に上程され審査されて確定される。国や県の補助金や交付金出納締め切りは5月末であり、各種法律に基づく決算資料の作成や内部監査に付して意見をいただくことなどから、膨大な事務作業と時間を要することは承知しているが、一般論的には、前年度決算が9月にならないと確定しないのはあまりにも遅いと言えない。国においては各省庁の新年度概算要求は8月末で締め切り、本市においても新年度予算策定の準備作業に入っていることから、昨年度事業実施に伴う成果や実績、課題や市民の満足度などの分析結果が新年度予算に反

映させるため、どのような対応をすべきなのか伺う。**総務部長** 決算は単に法的に求められる会計上の処理や収支報告にとどまるものではなく、決算を通じて検証や分析など事業を総括して翌年度に生かすことが極めて重要であると考えている。役所の会計は現金主義で現金が動かないと経理処理できないため、5月31日までの出納整理期間を地方自治法でも設けている。民間の場合は発生主義で、3月31日までの契約や発注をもつ

て経理処理がなされ、6月の株主総会まで、会社法でいう3か月以内の処理がなされている。9月定例会における決算審議の反映は、各課の予算要求作業、その後の総務部長による精査調整、市長の予算査定において、議会の議論を反映できると考えている。

他の質問項目／令和4年度予算編成の基本方針



佐藤 猛
議員

を進めるためにどう解消していくのか伺う。**デジタル変革調整監** 今年3月に本市デジタル変革戦略を策定、オンライン申請が可能な手続は昨年10月の26から65まで増加している。デジタル変革に関する投資は必要だが、本市の財政にどの程度影響を及ぼすか、市民や市職員の[※]デジタルリテラシーの向上をいかに進めるかが課題である。自治体システムの標準化はコスト削減、法改正への早急な対応が可能と期待される

本市のデジタル変革推進における課題



江口 暢子
議員

本市では公式LINEを開設し、行政手続きのオンライン化や飛鳥と光ファイバーの海底ケーブルを結び飛鳥情報通信基盤整備事業を進めるなど、積極的に行政デジタル化に取り組んでいるが、デジタル変革戦略室を設置して以降これまでの取り組みの成果はどうであったのか。9月1日にデ

ジタル庁が発足し、国のシステム標準化・共通化が進む中で、今後の課題をどのように認識しているか伺う。また、デジタルに関わる機会を持つ人と持たない人の間に生まれる格差のことをデジタルデバインド（情報格差）というが、誰でもその利便さを感じることができ、市民にやさしいデジタル化

一方、業務の運用方法に大幅な見直しが必要であることが課題であり、市民サービスが低下することがないよう進めていきたい。デジタル技術の紹介、気軽に触れる機会の提供、不安払拭を進めるともに、これまで以上にきめ細やかでぬくもりのある対応を心がけていく。

他の質問項目／子どもの家庭内受動喫煙対策と歯の健康



集積された木材

今年春以降、輸入木材の価格高騰が続いている。代替需要の高まりから、国産木材の価格も上昇し、住宅産業や家具産業などに大きな影響を与えている。この現状に対する本市の認識はどうか。住宅産業は、多くの関連産業を持ち景気への波及効果が大きい。コロナ後の経済回復につながるためにも、ウッドショックの影響を抑えることが重要である。首都圏ほどではないが、徐々にその影響が出ているとする地元業者もあるが現状はどうか。本市森林整備計画書によれば、伐期齢といわれる51年生以上の人工林面積7603ヘクタールは、人工林面積全体の63.3%に及んでいる。美しい森林づくり基盤整備交付金などの実施状況はどうか。

コロナ禍におけるウッドショック

農林水産部長

5月から9月までの5か月間で、国産の杉材や米松などの価格が1.6倍以上上昇している。市内の各住宅産業への影響は、製材業者では毎月のように価格の引き上げを工務店などに依頼をしなければならぬ状況と伺っている。林業では、国産原木価格の上昇によって増益も見込まれるが、価格上昇や供給不足を見込んでの今冬の木材の切り出し量の増加はないのではと言われている。今後も価格の上昇や供給不足に注視し、影響を見極めていく必要があると認識している。交付金における実績として間伐などの事業量は、平成25年3・17ヘクタール、同26年4・93ヘクタール、同27年18・94ヘクタール、同28年16・7ヘクタール、令和2年は8・46ヘクタールとなっている。

他の質問項目／地方創生テラワーク交付金の活用

本市共生社会の 取り組み



佐藤 伸二
議員

今東京大会に合わせ、国際パラリンピック委員会は、世界人口の15%にあたる約12億人の障がい者が差別されることなく共生できる社会の実現を呼び掛けた。この15%という数字の重さを知り、向き合うことが大切と考える。日本の人口で約2千万人に当たるこうした方々が暮らしやすい社会で

あることが今後重要と考える。スポーツのみならず芸術の持つ力も人間の生活には必要不可欠であり、今回のパラリンピックにおける開会式などで表現された片翼の飛行機が飛ぶパフォーマンスでそのことが十分に見て取れた。そこで本市の運動、文化施設の障がい者の利用状況や会場へ出かけ

際の交通手段やサポート体制、イベントの周知手段などどのような工夫がなされているか伺う。

健康福祉部長 本市光ヶ丘プールでの障がい者使用料減免申請数の各年度の延べ人数は、平成30年度から54人、21人、55人である。他の運動施設では団体利用が主であり、障がい者の利用人数は把握していない。酒田市美術館での障がい者利用料減免申請数の各年度の延べ入場者数は平成30年度から447人、490人、

384人。土門拳記念館では平成30年度から476人、575人、196人である。交通手段では、各福祉事業所などがリフト付バスなどで送迎し、職員がサポートしている。イベント周知は点字・音声広報、市ホームページの音声読み上げ機能の他、関係機関から協力を得て、広く周知をしている。

他の質問項目／旧内郷小学校校舎の活用は

長引く新型コロナウイルス感染症の影響は



池田 博夫
議員

飲食店の経営は厳しく、特にアルコールを主とする店は客足が遠のき、何らかの支援がないと店を続けていくことが難しいという悲かな声を耳にする。雇用の確保やこれ以上の地域経済の衰退を防ぐためには、これまで以上の支援が必要だと思われるが、どのように考えているのか。その認識

はされているか。また、本市単独での支援を行うつもりはないのか。本市でも、子どもの新型コロナウイルス感染症が報告されていることから、子どもの感染状況を伺う。子どもに感染者が出た場合、児童・生徒の保護者や地域への説明はどのような流れで行われ、その対応は、どのように取り組

んでいるか伺う。

副市長 飲食店への追加支援として、国や県が実施している月次支援金、事業継続応援給付金を本市事業者に周知し、申請を促していきたい。本市単独での支援は、新型コロナウイルス感染症の影響により融資を受けた中小企業・小規模事業者に対する利子補給と保証料補給を市の単独予算を持ち出しながら令和12年度まで継続していく。本市での令和2年度中の乳児から中学生までの新型コロナウイルス

ルス感染者は3名だが、令和3年4

月から6月では13人、8月は1か月で21人と増加した。保育所や学校などで感染者が確認された場合は、庄内保健所の指導などを踏まえ、休園などによる保護者への連絡、差別・偏見などに留意した地域への注意喚起など適切に対応していく。

他の質問項目／土門拳記念館・酒田市美術館の運営状況は



身障者スポーツ大会の様子

記念全国大会が山形蔵王で開催され、全国から愛好者が訪れると予想される。本市の「やまがた百名山」選定のPRや案内看板、登山道整備などが必要と考えるが所見を伺う。鳥海山湯ノ台ルートや奥山林道は毎年遭難騒ぎが発生するが、入山者への安全対策や周知が必要と考える。またハイシーズン

の県道終点の駐車場は路上駐車が横行し危険な状況になる。下の駐車場への誘導など対策の考えはないか伺う。さらに「山の日」記念全国大会への本市の対

本市の山岳観光などへの 誘客の課題



後藤 泉
議員

新型コロナウイルス感染症は、観光産業などに多大な影響を及ぼしたが、ポストコロナを見据えれば、国民の観光欲求の根強さが一挙に解放されていくのではと感じる。来年「山の日」

応も所見を伺う。**地域創生部長** 鳥海山の周辺自治体が参加する鳥海国立公園観光開発協議会を中心として情報発信をしており、本市でも湯ノ台口からの独自登山マップの配布などを行いPRしている。遭難防止の取り組みとして湯ノ台口や鳥海山荘に登山ポストを設置し登山計画書の提出をお願いするほか、湯ノ台口へ啓発看板の設置や鳥海国立公園内自然公園管理員による登山道の監視などを行っている。駐車場は県が管理しており案内看板などの設置を行っているが、

今後は県と連携し安全対策を進めていきたい。「山の日」記念全国大会ではウィズコロナを見据えながら本市でも関係者と連携して趣旨に沿った活動とPRを検討していきたい。**他の質問項目**／建設部局でのワンストップサービス

水田を活用した流域の防災・減災の推進



安藤 浩夫
議員

地球温暖化による台風の大規模化や短期集中豪雨が増加する中、水害の防止は喫緊の課題となっている。田んぼダムは、水田の貯水機能を利用し、大雨時に雨水を一時的に貯留し、水田からのピーク流出量を抑制して田んぼダム下流の農耕地や住宅地の洪水被害の軽減目的で全国的に増加拡大

されている。安備で即効性のある田んぼダムへの取り組みが本市においても必要と考えられるが所見を伺う。また、堤防の大規模工事、河川の護岸工事などと農地利用事業との組み合わせを国・県・市で円滑な役割分担を行うことにより高い治水事業効果が得られ、流域全体の防災・減災につながる

と思われるが、田んぼダムの方向性を伺う。
農林水産部長 現在、市内活動組織で田んぼダムに取り組んでいるのは1組織のみであるが、今年1月から2月に市内46の活動組織に、田んぼダムの説明を行った。田んぼダムは広域的に取り組むことで効果が期待できるが、地域の合意形成が必要であり、この課題を解消しないと取り組みが広がらないというのが現状である。課題はあるが、国の多面的機能支払交付金を活用

修学旅行のキャンセル料等補助



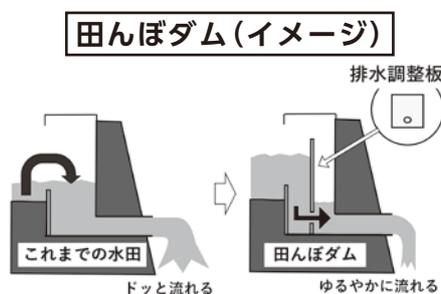
弘 佐藤
議員

前年度は国の臨時交付金を活用した修学旅行キャンセル料等補助事業があり、修学旅行のキャンセル料などを補助したが、今年度はなく、保護者負担になるようだ。

料などは自治体が補助すべきではないかと考える。各校はAプランだけでなくBプランも企画しているはずであるが、旅行会社に依頼すれば企画料が必要となり、この企画料は修学旅行そのものが中止になっても負担が発生する。

同様に修学旅行のキャンセル料などを補助すべきと考える。所見を伺う。
教育長 今年度の修学旅行は、全小中学校で今秋に実施予定となっている。当初より、新型コロナウイルス感染症対策を考慮して計画を進めており、行き先は全学校で県内となる。

その際にキャンセル料が発生した場合は、昨年度同様にも補助することも今後検討していきたい。
他の質問項目／本市独自の学校への新型コロナウイルス感染症対策への支援



車いすでも気軽に傍聴できます

傍聴席は段差のないバリアフリー対応となっております。車いすのまま傍聴可能です。ぜひお越しください。



傍聴席へつながるスロープ



車いす専用スペース

傍聴席で難聴用受信器が利用できます

スピーカーの音声が聞きにくい方、補聴器を利用しているためよく聞こえない方向けに、傍聴席で音声を聞くことのできる受信機を貸し出ししております。
利用を希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。

誘導コイル付（電話マーク、Tマーク）の補聴器をご利用の方はそちらでも受信できます。

音声広報をご利用ください

視力の低下や視覚障がいにより、議会だよりを読むことが難しい方向けに、議会だよりを音声で聞くことのできる音声広報をお届けしています。
希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。

特別委員会の調査結果報告

本市議会では議会基本条例に基づき、さらなる議会改革と議会活性化のため、特別委員会を設置し、これまで各課題に関して、調査および研究を行なってきました。9月定例会でその調査結果が報告されましたので、その内容をお知らせします。

議会改革推進特別委員会

本委員会は、議会基本条例に基づきさらなる議会改革と議会活性化に関して調査研究および提言をすることを目的として、令和元年12月20日に設置され、「議員定数及び議員報酬に関する事項」、「一般質問の日程に関する事項」、「決算審査に関する事項」、「議会報告会に関する事項」、「その他、議会改革に関する事項」に関して調査、検討を行ってきた。

令和2年9月には、「議員定数及び議員報酬に関する事項」の中間報告を行った。その中で議員定数は、現行の28名を22名・24名・25名とする案や現状維持とする意見が出されたが、最終的に各党派等からの意見では25名とする意見が多

かったことを報告している。また、議員報酬は、なり手や議員の質を確保する観点から、現状維持とする意見が大半を占めたが、定数維持のため報酬を減らすという考え方もあったことを報告している。

令和2年11月からは、議会運営に関することとして、「一般質問の日程に関する事項」、「決算審査に関する事項」、「議会報告会に関する事項」に関して調査、検討を行ってきた。

令和2年11月からは、議会運営に関することとして、「一般質問の日程に関する事項」、「決算審査に関する事項」、「議会報告会に関する事項」に関して調査、検討を行ってきた。

令和2年11月からは、議会運営に関することとして、「一般質問の日程に関する事項」、「決算審査に関する事項」、「議会報告会に関する事項」に関して調査、検討を行ってきた。

また、議員報酬は、なり手や議員の質を確保する観点から、現状維持とする意見が大半を占めたが、定数維持のため報酬を減らすという考え方もあったことを報告している。

中間報告を踏まえ、議会運営委員会において議員定数及び議員報酬について協議され、その結果、議員報酬は現状維持、議員定数は25名にすることに決定された。意見公募を経て、令和2年12月定例会において、議員定数を25名とする酒田市議会議員定数条例の一部改正が提案され、起立多数により可決、令和3年度的一般選挙から適用されることとなった。

「一般質問の日程に関する事項」は、現行、一般質問は議案の採決後である会期の後半で行っているが、これを代表質疑が終わった後の会期の前半に持つてくるというものである。山形県内や北海道・東北の状況を調査したところ、県内13市の中で一般質問を後半で行っているのは本市議会だけであり、北海道・東北においても一般質問を後半で行っているところは5市議会だけであった。これらの状況を踏まえ協議した結果、議論を深めるために会期の前半に行くべき、また、議員個人の権能であることから採決後の会期の後半に行くべきといった意見があり、全会一致を見ないため、10月に執行される市議会議員選挙による改選後の議会で引き続き検討すべきものとなった。

「決算審査に関する事項」は、現行、決算の審査は分科会方式で行っているが、予算の審査は議場において全体会方式で行っている。そのため、予算は全議員が同じ情報を共有することになるが、決算は全体の議論として共有されない状況もある。山形県内の状況を調査したところ、予算特別委員会は全体会方式、決算特別委員会は分科会方式と、審査の方式が異なっているのは本市議会のみであった。これらの状況を踏まえ協議した結果、全体会または分科会のどちらかの方式に統一することは全会一致を見たが、どちらの方式で審査を行うかまでは結論を見い出せず、改選後の議会で引き続き検討すべきものとなった。

「議会報告会に関する事項」は、議会の結果などを報告するだけではなく、市民の方が関心のある情報を報告してはどうかという意見が出され、令和3年度の議会報告会から対応することにしたが、新型コロナウイルスの影響により、令和3年度の議会報告会が中止になったため、次年度以降の議会報告会から対応することとした。議会と議員の果たすべき役割を定めた酒田市議会基本条例が制定されてから10年が経過し、その間、議会報告会の実施、条例改正における意見募集、市民の意見を聴く会の開催など市民に開かれた議会運営を目指し、取り組んできたところである。

今後さらなる議会改革と活性化に向けた協議の場を設置し、継続的に調査検討していくことを望むものである。

酒田市議会委員会条例の一部改正 可決

9月17日に議会運営委員会より提出された酒田市議会委員会条例の一部改正案を審議しました。

審議の結果、改正案は全会一致で可決されました。

今回の条例改正は議員定数減に伴うもので、総務常任委員会の定数は10人から9人に、民生・建設経済常任委員会の定数は9人から8人に改正します。

変更された定数は令和3年10月に実施される酒田市議会議員一般選挙後の委員会より適用となります。



7

月臨時会



酒田京田西工業団地



酒田京田西工業団地につながる
環状交差点 (ラウンドアバウト)
※庄内地域で初

■建設経済常任委員会
土地の処分の議案1件を審査しました。
審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

■建設経済常任委員会
土地の処分の議案1件を審査しました。
審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

建設経済常任委員会を開催し、議案1件を審議しました。

一般会計補正予算の議案1件を審査しました。
今回の補正は、生活困窮世帯の自立支援のための給付金、低所得の子育て世帯の給付金および保育料無償化のための経費の計上が主なものでした。

常任委員会

予算特別委員会

7月12日に、一般会計補正予算など、市長提出案件3件を審議しました。
議案は委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決されました。

令和3年第5回7月臨時会

審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第15号	専決事項の報告について (損害賠償の額の決定)	報告
議第61号	令和3年度酒田市一般会計補正予算 (第4号)	可決
議第62号	土地の処分について	可決

令和3年第6回9月定例会

審議結果一覧

議案番号	件名	結果
報第16号	令和2年度酒田市一般会計継続費精算報告について	報告
報第17号	令和2年度酒田市風力発電事業特別会計継続費精算報告について	報告
報第18号	令和2年度酒田市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告
報第19号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の令和2年度における業務の実績に関する評価について	報告
報第20号~22号	専決事項の報告について (損害賠償の額の決定)	報告
認第1号~9号	令和2年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について 令和2年度酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について ほか5特別会計歳入歳出決算、水道、下水道事業会計決算の認定について	認定

議案番号	件名	結果
議第 63 号	令和 3 年度酒田市一般会計補正予算 (第 5 号)	可 決
議第 64 号	令和 3 年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可 決
議第 65 号	令和 3 年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	可 決
議第 66 号	令和 3 年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 1 号)	可 決
議第 67 号	令和 3 年度酒田市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)	可 決
議第 68 号	デジタル庁設置法及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について ※関係法令の整備により 3 つの条例 (酒田市手数料条例、酒田市特定個人情報保護条例、酒田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例) の関係条項を改正するもの。	可 決
議第 69 号	酒田市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について	可 決
議第 70 号	酒田市乗合自動車運行条例の一部改正について ※るんるんバスの路線をわかりやすく効率的な路線体系へ変更し、浜中、黒森、十坂、八幡、平田をデマンドタクシーエリアに新たに追加するとともに当該地域を運行するバス路線を廃止する地域公共交通の改編を実施するため、所要の改正を行うもの。	可 決
議第 71 号	酒田市立学校設置条例の一部改正について ※南平田小学校に田沢小学校を統合するため、所要の改正を行うもの。	可 決
議第 72 号	酒田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について ※安定的にし尿の収集運搬を継続していくために、処理手数料の見直しを行うなど、所要の改正を行うもの。	可 決
議第 73 号	酒田市企業立地促進条例の一部改正について	可 決
議第 74 号	物品の取得について (乗合バス用小型バス)	可 決
議第 75 号	酒田市過疎地域持続的発展計画の策定について	可 決
議第 76 号	令和 2 年度酒田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可 決
議第 77 号	令和 2 年度酒田市下水道事業会計資本金の額の減少について	可 決
議第 78 号	酒田市教育委員会委員の任命について	同 意
議第 79 号	酒田市監査委員の選任について	同 意
諮第 5 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同 意
議会第 4 号	酒田市議会委員会条例の一部改正について	可 決

● 9月定例会で審議された意見書 ●

意見書	議案番号	件名	宛先	結果
	議会第 5 号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書について	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣 (9月 17 日提出)	可 決

みちのくウエストライン建設促進関係市議会連携会議が設置されました

本市と宮城県石巻市を地域高規格道路で結ぶ「^{※1}みちのくウエストライン」の整備促進に向けて沿線4市議会（石巻市議会、大崎市議会、新庄市議会、本市議会）が8月4日に連携会議を立ち上げました。

同会議の会長には、石巻市議会の大森秀一議長を選出し、石巻新庄道路、新庄酒田道路の早期開通を目指し、要望活動を積極的に繰り広げるほか、議会同士の交流促進を図ることとしました。

大森会長は「東日本大震災の時、みちのくウエストラインの必要性を痛感した。みちのくウエストラインは住民の命と生活を守る重要な道路。建設促進に向けて、連携して取り組んでいく」とあいさつされました。

今回の会議では、令和3年度の事業計画

として、国や関係機関に対して要望活動を展開すること、新庄酒田道路の戸沢立川間の整備推進などを盛り込んだ要望書を了承しました。



みちのくウエストライン建設促進関係市議会連携会議

― 要 望 書 ―

1 地域高規格道路「新庄酒田道路」の早期整備を図ること

(1) 「新庄古口道路」「高屋道路」「高屋防災」及び「戸沢立川道路」の整備推進

(2) 庄内町狩川から庄内町廻館間の早期事業化

(3) 戸沢村高屋地区から戸沢村草薙地区間の早期事業化

2 地域高規格道路「石巻新庄道路」の早期実現を図ること

(1) 山形県、宮城県県境付近の^{※2}狭隘、視界不良を解消し、安全安心な通行を確保するため「国道47号県境部道路改良整備（バイパス化）」の早期実現

(2) 「国道108号石巻河南道路」の整備推進

※1 みちのくウエストライン：東北地方で太平洋側と日本海側をつなぐ最短距離のため、腰（ウエスト）になぞらえた名称。

※2 狭隘（きょうあい）：面積が狭くゆとりがないこと

Diary 議会活動日誌

9月

- 1日 決算特別委員会
(総務・民生分科会)
- 2日 決算特別委員会
(建設経済分科会)
- 3日 各派代表者会議
決算特別委員会(各分科会)
- 8日 各常任委員会
総務常任委員協議会
- 9日 各派代表者会議
予算特別委員会
議会運営委員会
- 10日 決算特別委員会(全体会)
各派代表者会議
議会運営委員会
- 14日 本会議
議会運営委員会
議会報編集委員会
- 15日 本会議
議会運営委員会
- 16日 本会議
- 17日 本会議
総務常任委員会

7月

- 2日 各常任委員協議会
- 6日 議会運営委員会
- 9日 議会報編集委員会
- 12日 7月臨時会
本会議
建設経済常任委員会
予算特別委員会
議会運営委員会
各派代表者会議
議会新型コロナウイルス
感染症対策支援会議
- 16日 議会報編集委員会
- 30日 民生常任委員勉強会

8月

- 17日 各派代表者会議
- 19日 各常任委員協議会
民生常任委員勉強会
議会改革推進特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 27日 議会運営委員会
9月定例会(～9月17日)
本会議
議会運営委員会
- 31日 本会議
議会運営委員会
決算特別委員会(全体会)

スポット

スポットでは、酒田市議会からの
お知らせを掲載しています。

市ホームページは
こちらから↓



皆さんの傍聴を
お待ちしております

9月定例会中の傍聴者総数は68人で、内訳は、個人の方が28人、団体の方が2団体40人でした。

議場で開催される本会議および予算特別委員会は、原則となくでも傍聴することができ、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴者やご家族に発熱などの症状が見られるときは傍聴できません。また、マスクの着用や手指の消毒にご協力をお願いします。



傍聴の際には、市役所3階の議場前にある傍聴受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、入場ください。

間隔を取って着席していただきますので、団体で傍聴を希望する場合は事前に事務局へお問い合わせください。

なお、本会議の様子は、市ホームページと市役所本庁舎、総合支所1階ロビーのテレビでも放映しています。

また、そのほかの委員会も、原則となくでも傍聴することができます。受付は、委員会の開会予定時刻の30分前から行い、議事事務局で傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただきます。傍聴席の定員は、各委員会5人で、受付順ですが、開会予定時刻の10分前に傍聴希望者が定員を超えた場合は、希望者間の協議や抽選の方法により傍聴人を決めることとなりますので、ご理解とご協力をお願いします。

11月臨時会の開催

酒田市議会議員選挙後、初の臨時会が11月18日から24日までの7日間の日程で開催される予定です。

臨時会では、正副議長選挙、各委員会委員の選任など議会に関する人事案件の審議が行われます。

次回の定例会は 12月定例会です

12月定例会は、12月10日から12月23日までの14日間の日程で開催される予定です。主な日程(予定)は、次のとおりです。

代表質疑……………12月14日
常任委員会……………12月15日
一般質問……………12月21日～23日
※詳しい日程は、12月6日に開催予定の議会運営委員会で決まりますので、市ホームページをご覧ください。

12月定例会 請願締切

12月3日(予定)

表紙写真説明

河原宿から紅葉と鳥海山

この作品集は、旧八幡町が山岳写真界の第一人者である故白簷史朗氏に依頼し、1996年から3年の歳月をかけて撮影されたものです。雄大な鳥海山の山容、植物群落、紅葉、滝そして落日など、四季折々、時々刻々移り変わる鳥海山の自然の一端をとらえ、その美しさ、尊さを余すことなく表現した傑作です。生前、白簷氏は父が旧八幡町の出身であることから、旧八幡町に本籍があり、第二のふるさとを公言し、鳥海山のことも「父の山」と呼んでいました。ふるさとを見つめる眼と日本はもとより世界の数千メートル級の峰々を撮り続けてきたテクニ



ックがあまりあって、これらの作品はまさに氏の心の象形なかもしれません。

編集後記

鳥海山も色づく紅葉の季節になりました。新型コロナウイルス感染症の第5波も収束に向かい、感染対策の基本を守りながら人的交流が徐々に回復してきているようです。

10月末の酒田市議会選挙を経て、新体制の議会運営がスタートします。市民の声がしっかりと反映される市政に向けた議会活動が望まれます。

今年の米概算価格が下落しました。コロナ禍による米の消費減、後継者不足に悩む地元米農家にとっては死活問題であり、要望を受けた議会から意見書を国に提出しております。一次産業の中でも農業、特に稲作は本市経済の基幹でもあり、今後もしっかりと守っていきたいと思います。

(議会報編集委員会)
副委員長 阿部 秀徳

さかた 市議会だより

発行/酒田市議会
議長 小松原 俊
酒田市本町二丁目2番45号
電話 (26) 5770
FAX (26) 5790
E-mail : gikai@city.sakata.lg.jp

※市議会だよりに対するご質問などがありましたら、気軽にお寄せください。

文字は、ユニバーサルデザインの
書体を使用しています。

発行部数 編集
四二二〇〇 酒田市議会報編集委員会